

事業報告（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（1）事業の経過及びその成果

① 全般の概況

当事業年度は、下半期においてバス駐車場が中国人観光客減少の影響を受けたものの、特に4月から受託を開始した大阪市公募事業（キタエリア・ミナミアリアの繁華街を中心とした路上駐輪場）が好調であったことをはじめ、駐車場事業・レンタル事業ともに前事業年度比で増益となり、全体として順調に推移しました。また、自社ビル竣工・本社移転（2月）及びホテル「琥珀 Apartment Hotel Kyoto」グランドオープン（3月）を計画通り成功させ、さらなる飛躍に向けた節目の年となりました。

② 事業別概況

駐車場事業

令和7年度事業計画に基づき、関西圏（京都府・滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県）において新規駐車場開設及び既存駐車場の料金改定並びに収容台数の変更等を行いました。

【新規駐車場開設／京都府】

	駐車場名	所在地	供用開始
1	姉大宮町	京都市	令和7年4月17日
2	松ヶ崎桜木町	京都市	令和7年5月16日
3	烏丸六角	京都市	令和7年5月16日
4	梅津高畝町	京都市	令和7年5月30日
5	柳馬場御池	京都市	令和7年6月6日
6	京都駅八条口前駐輪場	京都市	令和7年6月9日
7	伏見新中町第2	京都市	令和7年6月23日
8	伏見新中町	京都市	令和7年6月23日
9	府庁前	京都市	令和7年7月22日
10	近鉄寺田駅西	城陽市	令和7年7月29日
11	近鉄小倉駅前第2	宇治市	令和7年11月1日
12	近鉄小倉駅前第1	宇治市	令和7年11月1日
13	朱雀宝蔵町	京都市	令和7年11月1日
14	納所町	京都市	令和7年11月7日
15	大宮南田尻町	京都市	令和7年11月17日
16	地下鉄六地藏駅前第2	宇治市	令和7年11月17日
17	祇園四条駅駐輪場	京都市	令和7年12月1日
18	西ノ京平町	京都市	令和8年1月23日
19	槇島町一ノ坪	宇治市	令和8年2月1日
20	宇治市役所北	宇治市	令和8年2月13日
21	東竹屋町	京都市	令和8年2月20日

【新規駐車場開設／滋賀県】

	駐車場名	所在地	供用開始日
1	守山1丁目	守山市	令和7年4月21日
2	衣川2丁目	大津市	令和7年12月6日
3	能登川駅東	東近江市	令和8年2月1日

【新規駐車場開設／大阪府】

	駐車場名	所在地	供用開始日
1	大阪市自転車等駐車場 キタエリア（27箇所）	大阪市	令和7年4月1日
2	大阪市自転車等駐車場 ミナミアリア（5箇所）	大阪市	令和7年4月1日
3	近鉄若江岩田駅南駐輪場	東大阪市	令和7年4月15日
4	天満橋駅	大阪市	令和7年4月30日
5	新高2丁目	大阪市	令和7年6月16日
6	中本1丁目	大阪市	令和7年6月20日
7	和泉府中駅前	和泉市	令和7年7月7日
8	江坂町2丁目	吹田市	令和7年8月4日
9	和泉市府中町1丁目	和泉市	令和7年10月9日
10	和泉市府中町1丁目第2	和泉市	令和7年11月25日
11	OPH千里佐竹台	吹田市	令和7年12月1日
12	加美東1丁目	大阪市	令和7年12月24日
13	荒本駅前駐輪場	東大阪市	令和8年2月1日
14	地下鉄南巽駅前駐輪場	大阪市	令和8年2月9日

【新規駐車場開設／兵庫県】

	駐車場名	所在地	供用開始日
1	五位ノ池町2丁目	神戸市長田区	令和7年4月4日
2	桜口町	神戸市灘区	令和7年5月1日
3	阪神杭瀬駅前駐輪場	尼崎市	令和7年12月1日

【新規駐車場開設／和歌山県】

	駐車場名	所在地	供用開始日
1	和歌山市十番丁	和歌山市	令和8年2月6日

【既存駐車場の変更】

	駐車場名	所在地	主な内容
1	大阪町第2	京都府	料金改定
2	天王寺公園バス	大阪府	料金改定
3	梅小路公園	京都府	料金改定
4	五位ノ池町2丁目	兵庫県	台数変更
5	西大路駅自転車駐車場	京都府	料金改定
6	山科駅前	京都府	料金改定
7	妙法院前	京都府	料金改定
8	縄手通新橋	京都府	料金改定
9	長岡天神駅西駐輪場	京都府	料金改定
10	西木屋町駐輪場	京都府	台数変更
11	杭全1丁目	大阪府	料金改定
12	美章園	大阪府	料金改定
13	瓦町1丁目	大阪府	料金改定
14	杭瀬本町	兵庫県	料金改定
15	和泉市府中町4丁目	大阪府	料金改定
16	堅田駅前	滋賀県	料金改定
17	七条壬生川	京都府	料金改定
18	松本町	京都府	料金改定

19	西大路札辻東	京都府	料金改定
20	千本丸太町	京都府	料金改定
21	京都経済センター	京都府	料金改定
22	新高2丁目	大阪府	料金改定
23	十条竹田街道	京都府	料金改定
24	富永町深尾	京都府	料金改定・台数変更
25	伏見町2丁目	大阪府	料金改定
26	キタエリア10C	大阪府	台数変更
27	京都市鴨東駐車場	京都府	料金改定
28	烏丸六角	京都府	料金改定
29	横大路下三栖	京都府	料金改定
30	姉大宮町	京都府	料金改定
31	伏見新中町	京都府	料金改定
32	伏見新中町第2	京都府	料金改定
33	枚方市岡東町	大阪府	料金改定
34	城北公園通駅駐輪場	大阪府	料金改定
35	城北公園通駅東第2駐輪場	大阪府	料金改定
36	柳辻平田町	京都府	料金改定
37	勧修寺平田町	京都府	料金改定
38	京都競馬場西	京都府	料金改定
39	守山1丁目	滋賀県	料金改定
40	御室仁和寺前	京都府	料金改定
41	玉串西	大阪府	料金改定
42	苅田8丁目	大阪府	料金改定
43	高井田中央駅北	大阪府	料金改定
44	日本橋	大阪府	料金改定
45	醍醐駅南	京都府	料金改定
46	富小路六角駐輪場	京都府	料金改定
47	先斗町バイク	京都府	料金改定
48	京阪六地蔵駅自転車	京都府	料金改定
49	七之舟入自転車駐輪場	京都府	料金改定
50	先斗町自転車駐輪場	京都府	料金改定
51	御所東	京都府	料金改定・台数変更
52	京都駅八条口前駐輪場	京都府	料金改定
53	千本寺之内東	京都府	料金改定
54	四本松町	京都府	料金改定
55	西京極北庄境町	京都府	料金改定
56	大宅辻脇町	京都府	料金改定
57	御陵駅前	京都府	料金改定
58	上御霊前	京都府	料金改定
59	河原町八条	京都府	台数変更
60	西大路駅北駐輪場	京都府	料金改定
61	草津	滋賀県	料金改定

排水機場事業

排水機場事業における常時の点検設備については、責任者1名、担当者8名以上で行うことが義務付けられているところ12名の専属職員を配置しています（令和8年3月31日現在）。

運転監視業務に際しては本社総合職も応援体制に組み込む場合があることを想定し、危険物取扱者乙種第4類の資格取得を積極的に推奨し、年間2回の実地研修を行う等、引き続き安定した管理体制の維持に努めました。

レンタル事業

【くるっとパークレンタサイクル】

京都市内の主要観光地（京都駅、平安神宮、祇園四条）における有人対応駐車場で展開しています。下半期は中国人観光客激減の影響を受けたものの、電動アシスト自転車の提供や外国語対応及び24時間予約受付・決済対応システムを活用することでお客様のニーズに合わせた対応を強化し、さらなる利用増を図っています。秋には京都市内各ホテル等に設置された「るるぶFREE」とのコラボによるプレゼントキャンペーンを実施し、好評をいただきました。

【C^UL^UR^EW】

京都市内で電動アシスト自転車によるシェアサイクルを展開する事業に取り組んでいます。500箇所以上のポート間での自転車適正配置や電動バッテリー交換のほか、駐車場空きスペースを活用した駐輪ポート併設について積極的に活動しました。

ホテル事業

当事業年度中の開業を目指して準備を進めてまいりましたホテル「琥珀 Apartment Hotel Kyoto」が予定どおり令和8年3月28日にグランドオープンし、新規参入となるホテル事業への一歩を踏み出しました。

③ 企業価値向上に向けた取り組み

継続的な環境への取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて活動する各種団体に登録し、多様な情報や知見を相互に結び付け、持続可能な社会の構築に向けた取り組みに努めています。また、弊社事業活動に即した取り組みを通して、環境との調和を目指しています。

- ・きょうとSDGsネットワークサポーター登録（令和4年から継続）
- ・枚方市SDGsすまいるプロジェクト事業者登録（令和4年から継続）
- ・関西SDGsプラットフォーム加盟（令和元年から継続）
- ・KES環境マネジメントシステムの認証取得（平成22年から継続）
- ・京都市太陽光発電屋根貸し制度による太陽光発電設備設置（平成26年から継続）ほか

その他

京都マラソン開催時における駐車場施設協力のほか、地元町内会との連携や地域行事への協賛等に積極的に取り組みました。

- ・祇園祭への協賛
- ・二条城桜まつり協賛
- ・御池通スポンサー花壇事業協賛
- ・高瀬川まつり（夏祭り・さくらまつり）協賛
- ・京都秋の宝探し（三条京阪/会場イベント・京都市内/フォトラリー）協賛
- ・新京極公園清掃活動
- ・嵐山地域清掃活動
- ・東山「観光・交通・環境」協力会議
- ・京都マラソン会場周辺整理協力
- ・大阪市サイクルサポーター（放置自転車対策）参加
- ・万博TDMパートナー登録（大阪・関西万博開催期間中の交通渋滞緩和への取組） ほか

(2) 資産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
営業収益	3,186	3,136	3,366
当期純利益	201	267	336
正味財産	1,691	1,958	2,294
資産合計(総資産)	2,537	2,910	4,167

(3) 総合職の状況(令和8年3月31日現在)

人数	前年度比(増減)	平均年齢	平均勤続年数
32名	5名減(退職) 4名増(採用)	42歳	14年9月

(4) 対処すべき課題

① 社会貢献

企業として、持続可能な社会の構築に向け継続的に取り組むことは、重要な社会貢献であると同時に、地域との協調と環境に対する配慮等、企業としてのCSR活動を展開し、社会貢献における課題について、具体的な対策を実現させるための個別の取り組みが新たな事業機会の創出やサービス向上に繋がるものと考えています。これらは結果として企業価値を高め、中長期的に安定した経営基盤を確立させることになるものであり、弊社はこれからも積極的に取り組んでまいります。

② 内部統制及びガバナンスの強化

お客様、取引先、地元社会、従業員等を含むステークホルダーの皆様との良好な関係維持のために、これからも自律的なコーポレート・ガバナンスの強化充実に取り組んでまいります。

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金	19,077,800	預り金	36,382,085
小口現金	95,305	未払退職金	62,119,000
当座預金	44,416,796	未払金	155,879,223
普通預金	789,112,755	未払費用	10,555,053
定期預金	272,119,000	未払消費税	11,361,200
未収金	462,150,616	未払法人税	660,000
立替金	2,417,159	賞与引当金	39,937,000
前払金	64,500,217	前受金	1,206,100
仮払税金	384,357	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	1,336,450,000
1 基本財産		長期前受金	112,223
投資有価証券	11,000,000	退職給付引当金	217,782,750
2 特定資産		負債の部 合計	1,872,444,634
退職給付引当資産	217,782,750	正味財産の部	
3 その他固定資産		I 指定正味財産	2,200,000
土地	730,987,801	II 一般正味財産	2,292,192,840
建物	972,543,096		
建物付属設備	295,824,534		
構築物	151,090,271		
機械及び装置	14,343,188		
什器備品	23,289,817		
車両運搬具	1,777,500		
一括償却資産	4,972,624		
建設仮勘定	3,293,246		
電話加入権	2,471,836		
ソフトウェア	12,472,442		
投資有価証券	29,422,750		
長期前払費用	584,796		
保証金	40,706,818	正味財産の部 合計	2,294,392,840
資産の部 合計	4,166,837,474	負債及び正味財産 合計	4,166,837,474

損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
I 営業収益		
事業収益	3,274,026,701	
事業付随収入	92,393,691	3,366,420,392
II 営業費用		
事業費	2,440,900,132	
管理費	681,664,619	3,122,564,751
営業利益		243,855,641
III 営業外収益		
財産貸付収入	10,789,155	
受取利息	2,355,738	
雑収益	94,637,925	107,782,818
IV 営業外費用		
支払利息	6,475,711	
寄附金	453,435	
雑損失	0	6,929,146
経常利益		344,709,313
V 特別損失		
固定資産処分損		8,010,442
税引前当期純利益		336,698,871
法人税等		660,000
当期純利益		336,038,871

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 企業会計基準の採用
計算書類は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券について償却原価法を採用しています。その他の有価証券について移動平均法による原価法を採用しています。
- (3) 固定資産の減価償却
法人税法の規定に基づく定率法による減価償却を実施しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）と平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法による減価償却を実施しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 22年～38年 |
| 建物附属設備 | 3年～18年 |
| 構築物 | 3年～50年 |
| 機械及び装置 | 6年～18年 |
| 什器備品 | 1年～10年 |
| 車両運搬具 | 2年～6年 |
| ソフトウェア | 5年 |
- (会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
就業規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上しています。
- (5) 賞与引当金
翌期に支給する特別手当のうち支給基準における当期の負担に属する部分の金額を計上しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

基本財産

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	11,000,000	0	0	11,000,000

特定資産

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金等・投資有価証券	258,447,900	106,230,650	146,895,800	217,782,750

3 主な固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,932,367,876	959,824,780	972,543,096
建物附属設備	906,749,369	610,924,835	295,824,534
構築物	681,970,909	530,880,638	151,090,271
機械及び装置	274,529,310	260,186,122	14,343,188
什器備品	911,840,163	888,550,346	23,289,817
車両運搬具	15,778,693	14,001,193	1,777,500
一括償却資産	38,180,560	33,207,936	4,972,624
ソフトウェア	117,152,309	104,679,867	12,472,442
合計	4,878,569,189	3,402,255,717	1,476,313,472

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

内容	処分損
(構築物) 廃止駐車場の撤去等	7,826,008
(什器備品) カード券売機の撤去	184,434
合計	8,010,442

5 有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。

満期保有目的有価証券

(単位：円)

科目	帳簿価格
基本財産	
国債 (第 173 回 20 年債)	11,000,000
特定資産	
三菱 UFJ フィナンシャルグループ 第 26 回劣後債	50,000,000
三菱 UFJ フィナンシャルグループ 第 33 回劣後債	20,000,000
日本生命第 1 回劣後ローン	50,000,000
令和 5 年度京都市グリーン債券	10,000,000
令和 5 年度大阪市グリーン債券	10,000,000
合計	151,000,000

その他有価証券

(単位：円)

科目	帳簿価格
株式 (京都シティ開発株式会社)	9,403,750
株式 (株式会社 Clew)	19,999,000
出資金	20,000
合計	29,422,750

6 重要な後発事象 (決算日翌日から報告書作成日までに発生した計算書類に影響する事象) は、ありません。

附属明細書

1 基本財産の明細

(単位：円)

種別	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
投資有価証券	11,000,000	0	0	11,000,000
基本財産 計	11,000,000	0	0	11,000,000

2 特定資産の明細（退職給付引当資産）

(単位：円)

種別	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
定期預金	108,447,900	86,230,650	116,895,800	77,782,750
投資有価証券	150,000,000	20,000,000	30,000,000	140,000,000
特定資産 計	258,447,900	106,230,650	146,895,800	217,782,750

3 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	258,447,900	19,893,850	60,559,000	217,782,750
賞与引当金	34,981,000	39,937,000	34,981,000	39,937,000
引当金 計	293,428,900	59,830,850	95,540,000	257,719,750

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの会計年度にかかる会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類並びに証拠書類を閲覧突合し、業務執行理事等からその職務の執行状況について報告を受け、計算書類（貸借対照表、損益計算書、附属明細書及び内訳表）の正当性について監査し、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席のほか、議事録その他関係書類を閲覧し、業務執行理事等からその職務に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類は、法令及び定款に従い当会計年度における財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は真実であり、また、業務執行理事等の職務の執行に関しては不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められず妥当であると認めます。

令和8年5月27日

一般財団法人京都市都市整備公社

監 事 近 藤 一 郎
監 事 奥 村 治 男